

グローバル資本主義をめぐる諸問題

—SGCIME編『世界経済の構造と動態』を手がかりに—

小 湊 繁

最近刺激的で注目に値する研究シリーズが刊行されている。SGCIME編【マルクス経済学の現代的課題】がそれである。同シリーズは、第Ⅰ集『グローバル資本主義』6巻7冊、第Ⅱ集『現代資本主義の変容と経済学』3巻3冊の全9巻10冊からなる壮大かつ膨大な企画である。その目指すところは、全体として、「グローバル資本主義」の様相を深めている世界的な経済社会の現状を総合的に解明すること、あわせて、各学派・諸潮流を含む既存の理論枠組みと研究成果の有効性と限界を批判的に検討し、新たな方法的・理論的革新をおこなうことの二点である (p.iv)。

ここでは、第Ⅰ集・第1巻『世界経済の構造と動態』(お茶の水書房 2003. 7)を手がかりにして、グローバル資本主義をめぐる諸問題について考察を進める。

手はじめに、概要の紹介から始めよう。同書は、書名からも読み取れるように、主に資本主義の世界編成レベルの問題を取り上げて論じている。まず、シリーズ全体の序論として第1巻に入る前に「総序論」が置かれており、問題意識や分析の方法論などを含めシリーズ全体を概観する形になっている。

つづいて第1巻に入り、(1)序章で、アメリカにおける戦後政治経済システムの衰退と再編・転換が、世界編成基軸の変容の主要なインパクトの源泉となっている点を論じる。つづく諸章では、(2)国際通貨体制・国際金融システム、(3)多角的決済・資金循環、貿易・世界的分業構造、(4)多国籍企業の展開などの主要な側面から、世界的な政治・経済システムの変容と転換の現状を解明している。同時に、(5)アジアNIEs・ASEAN地域の工業発展や通貨・金融危機の問

題、さらに経済のグローバル化がメキシコの労働や中東産油諸国に及ぼした影響など、〈基軸一周辺〉関係の問題にも分析を加えている (p.33)。

以下、本稿においては総序論から順次みてゆくことにする。

〔1〕本シリーズのいわばキー概念とも言うべき、「グローバル資本主義」について。

この「総序論 戦後パックス・アメリカーナの転換と《グローバル資本主義》」の執筆者である河村哲二氏は、現代の資本主義は、近年「グローバル資本主義」現象を顕著にしつつ、大きく姿を変えてきているとし、その特徴的な現象として以下の4点を挙げている。(pp.4～7)

- (1)「大競争」(メガコンペティション)という事態。
 - ①「グローバル企業」(世界規模に活動領域を拡大した巨大企業)群がその主役となって、各国・各地域の経済・社会・政治に変容への圧力を加えている。
 - ②生産システムや労使関係、労働市場にも大きな変容圧力が加わっている。
 - ③技術革新の急速な進行がみられる。
 - ④東アジア・東南アジアの工業化、「世界の成長センター」として登場。
- (2)市場主義の高まりと、国民国家の枠組みの相対化という現象。
- (3)世界的な政治・軍事的枠組みの変貌という現象。
- (4)経済面での危機の頻発、世界経済の安定的「システム」の喪失。

〔2〕上記の諸特徴を有する「グローバル資本主義」は、資本主義の新たな相貌と捉えることができるか。

この課題の射程は、資本主義の本質と歴史像をめぐる理論問題にまで及ぶので (p.14)、ここでは結論だけ先に述べておくと、河村氏は、長期歴史的な視角からみて、「グローバル資本主義」という現象は、戦後パックス・アメリカナの衰退と転換の結果生じたものであって、資本主義の新たな相貌と捉えることができないと、考えている。

〔3〕戦後パックス・アメリカナの全盛期に確立されていたアメリカの資本蓄積体制とは。

(1)戦後大企業体制を中核とし、その体制を国家による経済管理の体系と機構が支える関係が構造化されていた。そこでは、

①自動車・家電その他の耐久消費財産業を産業基盤とし、戦後労使関係と「成熟した寡占体制」が一体となって構造化された〈労働者・中産層の高所得—耐久消費財〉という連関が経済の拡張循環の基軸部分を形成した。

②「軍産複合体」や対外経済援助による「ドル撒布」,「福祉国家」による福祉給付が、上記の基軸部分を補完した。

(2)アメリカ経済の中核に形成された経済の拡張循環全体を以下の2つの装置により安定化する。

①ドル撒布に支えられたIMF = GATT (パックス・アメリカナの制度的・機構的な世界的枠組み)

②国家の財政・金融機構その他の政府機能

(3)以上のようなアメリカの戦後資本蓄積体制が、同国に圧倒的な経済的・産業的優位を維持しつつ、「持続的成長」を遂げることを可能にした。そしてそれが、アメリカに戦後世界経済を編成する「二重の編成力」(①アメリカが世界経済の「持続的成長」の「起動力」を保持したこと。換言すると、アメリカ自身の「持続的成長」が、世界経済の「持続的成

長」を直接牽引したこと、および②戦後の世界経済、とくに中心部の経済(西欧・日本)にたいし、現実的・理念的な「モデル」を提供したこと)を与えた。

この「二重の編成力」こそ、アメリカが世界経済の繁栄と「持続的成長」の原動力となり、また、政治・軍事面を含めた戦後世界の「秩序提供者」として、戦後世界経済編成の基軸の位置を占めることができた最大の源泉であった。(pp.16~17)

〔4〕その戦後パックス・アメリカナが衰退した原因について。

戦後パックス・アメリカナは60年代後半から動揺し、結局は衰退に向かうが、「その最大の原因は、その中心を占めたアメリカの戦後システムに内在した諸問題——とりわけ戦後企業体制の構造的な諸問題——が60年代の末にかけて次第に顕在化し、アメリカの戦後蓄積体制と、さらには戦後パックス・アメリカナの政治経済的な制度支柱を掘り崩したことにあった。とくに60年代後半からインフレが加速したことが大きな問題であった。

……戦後企業体制が典型的に成立していたアメリカの主力産業の競争力の後退が進み、国際収支の悪化とドル危機が発展し、最終的には、アメリカの戦後の資本蓄積体制を解体に導いた。」(p.18)

「《持続的成長》は終わり、アメリカの戦後の経済覇権を支えた企業システム、労使関係、政府の政策体系、対外的経済関係など戦後の政治経済システムそのものの機能不全を招いた。その結果、アメリカは、非常に深刻な産業衰退問題に直面した。……大量生産システムの危機、戦後企業体制の限界が大きく顕在化し、戦後企業体制そのものの転換・再編が必然化した。アメリカは、1980年代以降、その中心的な経済《システム》そのものの大きな転換と再編成を迫られることになったのである。」(p.18)

このアメリカの戦後システムの機能不全が、戦後パックス・アメリカナの世界的な政治経

済秩序の衰退を招いた。それに伴って「各国・各地域は、程度の差はあれ、戦後パックス・アメリカナに適合化した戦後システムへの大きな解体圧力にさらされることになった。」

「その結果、各国・各地域で、既存の社会経済システム、さらに政治構造にまで至る、さまざまな変革の模索を生み、それが動因となって、現代資本主義が大きく変容する過程が幅広く生じている。」

〔5〕「グローバル資本主義」の本質、歴史的位位置付け。

以上の視角を「戦後パックス・アメリカナの衰退と転換」視角と名づける。そうした視角からみれば、「グローバル資本主義」という現象は、戦後パックス・アメリカナの衰退と転換にともなって顕在化した現代資本主義の世界経済的現象ということになる。

「《グローバル資本主義》とは、戦後パックス・アメリカナという一つのシステムが変容しつつあり、したがってそうした《過渡期》が示す現象と捉えることができる。」(pp.19～20)

〔6〕「グローバル資本主義」,「現代資本主義論」,「段階論」。

そこで、その「過渡期」の歴史的位相いかなという重要な問題が浮上する。つまり、それが、何への過渡期か、という問題である。これまでの現代資本主義論が抱えていた最大の問題の一つが、実はそこにあった。

代表的諸説の紹介と検討のあと、河村氏は自説の「景気循環論アプローチ」説を展開するが、その要点は以下のとおり。

「《戦後パックス・アメリカナの衰退と転換》視角を総合してみるならば、…1980年代以降の資本主義の現状の本質を捉えるに当たっては、《全般的危機》論に立つ体制移行論的過渡期論ではなく、むしろ、《段階移行過程》としての《過渡期》として捉えることが、進行しつつある現代資本主義の世界的変容を、よりの確に把握できるのではないか…。それは、現代資

本主義そのものを、宇野理論の理論的フレームワークの最大の特徴である段階規定の対象とすることを意味する。実際にも、加藤榮一やその他から、現代資本主義論を、段階規定する方向が提起されてきている…」(p.29)。ちなみに、河村説は、別の著書で「戦後パックス・アメリカナを資本主義の発展段階として規定すべき」と提起している (p.43註)。

ところで、このように「現代資本主義を直接段階規定の対象とし、現在の資本主義の変容を《段階移行》過程ととらえることになると、従来の資本主義の段階規定や段階区分の仕方、さらには、宇野理論の理論的フレームワークそのものの再検討をも必然的に含むことになる。」(p.31)

〔7〕本シリーズ各巻の焦点と意義。

総序論を終えるに当たって、河村氏は本シリーズ全体の課題・目標を次のように確認している。

「戦後パックス・アメリカナを資本主義の一つの発展段階として規定し、現状をその段階移行期として捉えるという視角そのものの、妥当性と有効性が具体的に検証されなければならない。本シリーズは、そうした大きな課題に正面から総合的に応えようとする試みである。」(p.32)

「本シリーズは、…現代の資本主義の世界的な変容と転換を、《グローバル資本主義》をキー概念として、その実態、歴史的位相、その本質すべてにわたって、総合的に分析し、隣接諸理論の検討を含めて、解明しようとする試みである。宇野理論流に言えば、原理論、段階論、現状分析の領域すべてにわたって、総合的な資本主義の現代的分析を目指そうとしている。」(p.40)

〔8〕以上で総序章の内容紹介を終え、以下では第1巻「序章 世界的インパクトとしてのアメリカ」の内容を紹介する。もっとも、この章は、総序章と同じ河村氏が執筆を担当しており、

その所為か総序章と内容の重複する個所がかなり多い。以下、重複はできるだけ避けるよう心掛けるが、とくに重要な論点で総序章より詳しく論じているところなどは、必要に応じて重複掲載することとする。

〔9〕戦後パックス・アメリカーナの資本蓄積体制を段階規定の対象とする根拠。

この根拠について河村氏は次のように言っている。すなわち、

「1950年代から60年代半ばまでの時期は、先進資本主義国を中心として、比較的安定的に高い経済成長率が持続する現象が現れた。景気循環はいわゆるグロス・リセッションの形をとり、19世紀的な急性的恐慌も、《大恐慌》型の構造的恐慌も発生せず、長期に経済成長が持続した。…こうした長期・持続的経済成長現象は、現代資本主義が、戦後パックス・アメリカーナ全盛期に一つの資本蓄積体制を確立していた証左とみてよい。」(p.56～57)

〔10〕戦後アメリカの資本蓄積体制の基本構造。

河村氏によれば、戦後パックス・アメリカーナ全盛期に確立されていた戦後アメリカの資本蓄積体制の基本構造は、すでに〔3〕で紹介したように3層構造になっており、概略以下のとおりである (p.62。詳細については、pp.57～62参照)。

「第1に、戦後アメリカの産業編成の基幹を担う大企業・巨大企業の戦後企業体制を核とし、<戦後労使関係——戦後企業体制>の連関が経済の基本拡張循環を形成した。第2に、それが、《軍産複合体》・《福祉国家》による<財政支出——戦後企業体制>、政府対外軍事・経済援助による<「ドル撒布」——戦後企業体制>という二つの連関に補完され、第3に、全体として、IMF = ドル体制、GATT体制、冷戦体制として現れた世界的政治軍事体制といった《パックス・アメリカーナ》の世界的枠組みを伴って、政府機能による経済管理メカニズムによって安定化されていた。」(p.62)

〔11〕戦後パックス・アメリカーナ「衰退」の原因とプロセス。

戦後パックス・アメリカーナは、1970年代初頭までに大きく衰退した。「その原因は、…アメリカの戦後資本蓄積体制の内在的問題に求めることができる。それは、3つの側面に整理できる。第1に、アメリカの基幹産業における戦後企業体制そのものの問題。第2に、政府機能とりわけ、戦後のアメリカ経済の補完的な拡張連関を形成していた《軍産複合体》・《福祉国家》の問題。第3に、IMF = ドル体制・GATT体制など戦後パックス・アメリカーナの世界的枠組みが内包した問題である。」(p.63)つまり、3層構造の各層がそれぞれの問題を孕んでいた。

アメリカの戦後資本蓄積体制に内在していた、そうした諸問題は、直ちには顕在化しなかった。それが制御不能な状態に達し、米国の「持続的成長」のシステムと構造を崩していったのは、60年代後半から。

とりわけ60年代後半からドル危機を伴いつつインフレが決定的に悪化していったことが最大の問題であった。インフレといういわば「全身症状」を伴いつつ、アメリカの戦後資本蓄積体制がシステムとしての統合性を失う事態が進行し、最終的にはシステムそのものが解体されていった。

アメリカの戦後資本蓄積体制は、「クリーピング・インフレーション」を構造的に随伴したが、インフレの決定的な悪化は、直接には60年代後半から、とりわけジョンソン政権の「偉大な社会」プログラムによって連邦財政支出が限度を超えて拡大したことに起因するものであった(⇨ベトナム戦争と「豊かな社会」計画)。

このインフレは、インフレ・スパイラルを決定的に悪化させつつ、(ベトナム反戦と結びついた「職場の荒廃」を含め)戦後企業体制そのものが構造化していた内在的問題を顕在化させ、アメリカの基幹産業の国際競争力を後退させた。米国の貿易黒字は急速に縮小し、60年代末から70年代初めにかけて<「ドル撒布」—

戦後企業体制>という戦後アメリカの経済拡張の補完的連関はその機能を逆転させ、制度そのものを掘り崩すものに転換した。

基軸通貨ドルの過剰と（戦後IMF体制の「アジャスタブルペッグ」という制度構造にも促進された）主要通貨への投機は、とりわけ「強い通貨」国のマネーサプライの増加を加速させ、IMF＝ドル体制の固定相場制は、世界的にインフレを伝播させるメカニズムとして機能した。世界的にインフレ的な景気拡大が促進され、最終的には、主要通貨の変動為替相場制への移行によって、戦後のIMF＝ドル体制が崩壊し、また、オイルショックを介して一段と昂進した世界的インフレにたいする厳しい金融引締めを画期に、景気は反転した。その結果が、74～75年の「戦後最大の不況」であった。

戦後の「持続的成長」の時代は終わりを告げ、以降、主要国の経済成長率は大きく鈍化し、「低成長」の時代に移った。それは、米国を軸とした戦後の「持続的成長」の資本蓄積体制が終焉を迎えたことを示すものであった。

戦後「各国・各地域は、…社会経済的、また政治、軍事的にも、戦後パックス・アメリカナのシステムに相応するように変形を受けつつ、それに組み込まれる関係が展開された。したがって、戦後パックス・アメリカナの衰退とその結果生じてきた世界的な戦後経済秩序の変容と転換そのものが、その外的諸条件の激変として、各国・各地域に非常に大きなインパクトを与えるのは当然であった。」(pp.64～65)

[12] 戦後パックス・アメリカナの衰退の直接的インパクト。

戦後パックス・アメリカナの衰退の直接的帰結として以下の3点が挙げられる。

- ①世界的インフレの昂進、とりわけエネルギー価格の高騰と生産コストの全般的上昇。
- ②変動相場制への移行による国際競争基準の不安定化が、相対価格の激変と相まって、諸産業の比較優位の関係を変動させ、国際分業関係を流動化させたこと。

③「低成長」への移行が国際競争を大きく激化させた。それが、経済変動の拡大と相まって、寡占体制の維持を困難とし、主要企業による戦略的対応を加速して、「メガコンペティション」をもたらす最大の要因となった。

各国・各地域においては、程度の差はあれ、米国が主導した拡張的な世界経済環境に適合化したシステムが形成されていた。そのため、既存の企業体制や生産システム、労使関係に各種の制度装置間の「ミスマッチ」を生み、大きな転換圧力を生んだ。それが、各国・各地域における政治・経済・社会の諸制度・構造の転換の大きな原因となってきた。この点はすでに[11]で指摘されているところである。

「しかし、より強調しなければならないのは、そうした戦後パックス・アメリカナ衰退による経済環境の激変は、アメリカにおいて、より大きな変容と転換圧力を生じるものであったことである。戦後パックス・アメリカナの国内外の制度装置や構造が、戦後企業体制として現れた主要企業の資本蓄積体制とより強く結びついてきたからである。」(p.66～67)

「最大のポイントは、戦後パックス・アメリカナの衰退と転換が、アメリカの基幹産業における戦後企業体制、とりわけ、《成熟した寡占体制》の維持を著しく困難とし、アメリカ型（フォード＝テラー型）大量生産システム、戦後《伝統型》労使関係の限界を大きく顕在化させたことであった。」(p.67)

「アメリカは、政治・経済的に戦後システムそのものの転換を迫られ、とりわけ、その中心部分を構成していたアメリカの戦後企業体制——企業システムや労使関係——と、それに見合っ形成されていた政府機能や政策体系にも、大きな転換を余儀なくされた。その結果、1980年代以降、アメリカの資本蓄積体制は、かなり全面的な転換のプロセスに入った。」

「アメリカを震源とするそうした動きが、相互に関連しつつ、各国・各地域の戦後パックス・アメリカナ衰退後のさまざまな転換と再

編のプロセスそのものに大きな影響を与え、世界経済の転換を促す大きなインパクトになってきた。それが、《市場主義》の高まりを伴いつつ、《グローバリゼーション》と《メガコンペティション》を生み出し、促進してきた。」

「こうして、単に《戦後秩序》が衰退し転換したという一般的関係にとどまらず、アメリカそのものが世界経済の大きな転換にとって最大のインパクトの源泉となってきている。それが、より厳密に言った場合の《戦後パックス・アメリカーナの衰退と転換》という分析視角である。」(p.67)

[13] アメリカの戦後企業体制の転換と再編—企業体制の再編と「グローバル資本主義」。

「1960年代末から70年代に生じた、①高コスト圧力と、②市場の不安定・不確定性の高まり、国際競争の激化という事態によって、戦後企業体制の特徴である《成熟した寡占体制》が前提とする市場需要の安定が著しく損なわれた。《成熟した寡占体制》は維持できず、それに見合っただけで確立されてきた企業システム、生産システム、労使関係の大規模な再編と転換が必然となった…。」(p.68)

こうした事態に直面した米国の戦後企業体制の再編と転換の動きは、主につぎの3点に整理できる。

- ①企業体制・産業組織そのものを組替え、経営革新を図る動き（それは、「成熟した寡占体制」の破綻によって、企業が競争指向・市場志向に転換せざるをえなくなったことに対応した動きである）。
- ②アメリカ型（フォード＝テラー型）大量生産システムの組換えや「伝統型」労使関係の転換を図る（というのも、エネルギーコスト・労賃コストの圧力と、市場の不安定・不確定性の上昇、国際競争圧力の高まりなど、経営環境の激変がアメリカ型大量生産システムの有する生産ラインの硬直的性格と大きく齟齬するものであったからである）。
- ③主要企業の事業活動が、ますます国境を越え、

まさに「グローバル」に展開する指向を強めた（これは、「成熟した寡占体制」の破綻によって、主要企業が国内市場を越えて、より世界的な市場を指向して行動せざるをえなくなった結果である）。

こうしたアメリカ主要企業の顕著な動きは、世界市場で競合する他の主要諸国・地域の主要産業企業にも、大きな競争圧力を与え、それに対応した経営革新や事業戦略の展開を余儀なくさせる大きなインパクトを与えた。

それとの関連で、強調されて然るべきことは、コンピュータ・情報通信技術の大きな発展が加速されたことである。

同時に、以上の、企業経営組織の再編、伝統的な大量生産システムの組替え、ME化やIT技術の導入・活用といった動きは「成熟した寡占体制」の衰退と相まって、労使関係にも大きな改変圧力を加えた。その結果、「譲歩交渉」を大きな柱としつつ、伝統型の労使関係の再編、とりわけ、パート・アルバイト・臨時雇用を広範に利用するいわゆる「雇用のIT化」という事態の進行、ユニオンからノンユニオン型への趨勢の転換などの動きが進行した。

他面では、そこには企業組織の内部まで市場原理を徹底しようとする企業経営の論理が強力に作用していたことが強調されてよい。それはアメリカ国内の「成熟した寡占体制」の解体によって、市場原理的關係が生々の形で表面化し、戦後労使関係の制度的諸装置を解体し再編する圧力を加えるという事態であった。しかもそれは、主要なアメリカ企業の戦略的対応をつうじ、世界的にもそうした市場原理の浸透を拡大するものとなった。

しかし、基幹産業部門で、とりわけ伝統的な工業地帯の基幹産業で強固に確立されていた「伝統的」労使関係を、直ちに変更することもまた困難であった。それが、アメリカの主要企業が南部「労働権」州や海外へと生産拠点を移動する大きな動因を与えた。

アメリカの主要企業の戦略的な動きは、政府機能の転換による政府の積極的な後押しを得つ

つ、海外事業展開と多国籍企業化という動きを伴い、それが大きなインパクトの源泉となって、競合する欧州、日本、その他の主要企業を巻き込んで、世界的にグローバル企業化が促進された。

それは、①企業の生産活動のみならず、金融・資本取引、その他の経済活動が国境を越えて拡大し、「グローバリゼーション」という顕著な流れを生じさせた。また、②IT（情報技術）の発展と相互促進的に進展した。同時に、③世界的な企業間の大競争（メガコンペティション）が現れ、企業の競争戦略に関連して、国境を越えた巨大な企業合併、連携を促進し、世界の産業地図を大きく塗り替える動きが加速された。

「戦後パックス・アメリカナの衰退と転換によって生じたアメリカの企業体制の再編と転換が大筋でみれば、『グローバリゼーション』、『メガコンペティション』、『市場主義』の拡大といった『グローバル資本主義』の特徴的現象を生み出す、もっとも重要なインパクトの源泉となってきたとってよいであろう。」(p.72)

[14] 「政府機能」転換とそのインパクト——政府機能の「新自由主義」的転換。

「アメリカの戦後の政府機能は、かつて国内の戦後企業体制に見合った機能を軸に構成されていたが、戦後企業体制の破綻によって、その有効性を大きく失う事態が進行した。その結果、政府機能が、主要企業の新たな戦略的動きを支援する方向に大きくシフトを遂げたといつてよい。それはまた『グローバル資本主義』の出現を大きく促進するものであった。」(p.73)

その際「確かに、アメリカにおいて、むしろ『成熟した寡占体制』を維持しようとする論理が作用し、国内市場保護の動きも繰り返し現れてきた。」しかし、「同時に、より戦略的に主要企業の再編と転換や海外戦略の転換を支援する方向に、政府機能が転換してゆく動きも必然的であった。国内的には、レーガン政権以降顕著となった、ディレギュレーションやアンチ・ト

ラスト政策の緩和、労使関係の転換の促進などの政策、また、対外的には、知的所有権の保護や、大きくはNAFTAやAPEC推進の動き、中国進出戦略の支援などの方向もそうした流れで理解できるものである。」(p.73)

「アメリカにおける政府の政策的役割・機能の転換を必然化したのは、かつての戦後パックス・アメリカナ全盛期の資本蓄積体制における国家機能と企業体制とのシステムティックな関係が解体されたことが最大の原因であろう。」

「とくに、1970年代後半のスタグフレーション現象は、1950、60年代のマクロ経済管理の柱であった、総需要管理と財政金融政策・規制体系を伴う『ケインズ主義』的政策体系がその有効性をほとんど失ったことを示した。」

「経済政策体系の大きな転換が必然化し、むしろ、戦後企業体制の再編と転換を図りグローバルな戦略展開を図る主要企業の動きが強まるのに従って、それをより積極的に促進し支援する方向に政府機能がシフトするようになった」(p.73)。

「その最大の画期は、1980年代初頭のレーガノミックスにあった。」「しかし、80年代以降、レーガン、ブッシュ（前）の三期12年だけでなく、90年代の大部分を担った民主党のクリントン政権においても、基本的には企業そのものの論理を重視し、企業の世界的競争戦略の支援・促進という方向にスタンスがシフトした。それは70年代後半にはじまり、アメリカの戦後経済構造が80年代以降、大きく転換したことを示すものである。」(p.74)

[15] 「世界の成長センターアジア」の登場と「太平洋トライアングル」構造。

「戦後パックス・アメリカナの衰退は、70年代後半にかけて新興工業諸国（NICs）の発展を生じた。」「エネルギーコスト、高賃金コスト、変動相場制、競争激化による市場不確実性の増大など、戦後パックス・アメリカナの衰退と転換によって生じ、先進資本主義国を共通に襲った経済条件の激変は、賃金水準など生産

コスト面で、そうした諸国を相対的に有利にしたことが一般的な背景となっている。」(p.75)

そこで、「アメリカをはじめ先進諸国の主要企業も、生産拠点の海外移転と多国籍企業化を加速した。」

このような国際的環境のなかで、「アジアNIEsやASEAN4を中心としてアジア地域はその後工業化と経済発展を続けた」(pp.75～76)。この「アジア地域の著しい工業化にとって、いわゆる《太平洋トライアングル》構造の出現と深化が大きな枠組みを提供した。」

1980年代アメリカに発生した「双子の赤字」が、「マネーゲーム的金融拡大による経済拡張と相まって、世界的に大きなアブソープション機能を発揮した。それが、1980年代に、アメリカのみならず、世界経済的なマクロ経済的拡張の枠組みを与えた。さらに、90年代には、アメリカ経済の長期好況による経済拡大とITブームが《太平洋トライアングル》構造を支えつづけた。」(p.76)

つづいて、次のような筋の議論が展開される。

「レーガノミックス」による巨額の連邦財政赤字→1980年初めの「異常高金利」、つづく1980年代半ばの金利の高止まり→日本などの外国資金の流入を促進し、経常収支赤字が資本勘定の黒字で相殺されると同時に、外資による連邦債購入を通じて、財政赤字も金融される。⇒つまり、「外国資金の流入に支えられた連邦政府赤字財政支出が、1980年代のアメリカのマクロ経済的拡大の基本メカニズムとなった。」

「しかし、同時に外国資金流入が《ドル高》を生じ、高金利と相まってアメリカの産業的不利を加重し、多国籍企業化の進展とも相まって、アメリカの経常収支の大幅な赤字を生じた。」「これが1980年代半ばに現れた《双子の赤字》であった。」「この関係がアメリカの世界経済的な大規模なアブソープション機能を生み出したのである」(pp.76～77)。

そして、「もう一つのアメリカの問題」…「双子の赤字」→対外債務の累増、世界最大の純債務国（基軸通貨国として史上初めて）→潜

在的なドル暴落の不安を醸成（＝「ドル本位制」下の「ドル不安」）→80年代以降の世界的な金融不安定の最大の原因となる。

そうした、①いっこうに解消されない対日貿易赤字、②対外純債務の累増、③ドル不安の進行という事態のなかで、国際協調によるドル高是正とドル暴落の防止を狙って、1985年9月「プラザ合意」がなされる。

そうすると、日本側は、貿易摩擦・円高の進行で、主力輸出産業・企業（自動車、電機、一般機械など）の輸出、とりわけ対米輸出が著しい困難に直面→主力輸出企業は、アメリカ・北米で現地生産を展開する一方、東アジア・東南アジアに生産拠点を築き、迂回的に対米輸出をする戦略を展開→その結果、日本から東アジア・東南アジアの生産拠点工場に生産設備・基幹部品・資材を輸出して、現地製造品を対米輸出する関係が発展することになる。(p.77)

こうして「太平洋トライアングル」構造が発展するなかで、輸出指向型工業化戦略を採用した東アジア、東南アジア諸国・地域は、1970年代後半からアジアNIEs、ついで80年代末にかけてASEAN諸国、さらに90年代には中国沿海部が工業化と経済発展を加速させていった。←それは、(むろん各国・各地域の内発的諸条件が重要な意義を担ったが、同時に)戦後パックス・アメリカナの衰退と転換によって生じた世界経済的なフレームワークの転換が大きく作用し続けた結果であった。(p.78)

付言すれば、「世界の成長センター」アジアの登場は、域内のみならず世界的な貿易関係を大きく変化させ、世界的資金循環構造も大きく変化させた。また、アジア地域の各金融市場の発展も、国際金融市場の変容に非常に大きな影響を与えるものであった。

〔16〕金融発展と「ドル不安」—「グローバル資本主義の危機」。

「グローバル資本主義」のもっとも顕著な現象の一つとして、世界的に流動的な資金移動が大規模に生じていて、それが金融市場の変動を

拡大しつつ局地的な通貨・金融危機を頻発させ、国際金融市場の連鎖的崩壊というシステムリスクを大きく高めてきたことが挙げられる。

1960年代末から70年代初めにかけての「ドル危機」の場合は、30年代初めとは異なり世界経済的な金融危機と通貨・金融制度そのものの全般的な破綻までは発展しなかった。むしろ主要通貨の変動相場制への移行によって戦後IMF＝ドル体制の固定相場下の「自己実現」的な通貨投機が沈静化し、各国の金融政策が、固定相場制維持という義務から開放されて自由度を拡大し、中央銀行の迅速な最後の貸し手機能の発揮を通じて大規模な銀行破産や金融恐慌は回避されさえした。

ところが、戦後パックス・アメリカナの衰退と転換、とりわけ、変動相場制への移行は、以下のような事態の進展を内容とする、別の大きな問題を発生させた。

- ①1960年代以降のインフレの昂進によって惹起された、「セキュリティライゼーション」の進行、「ディスインターメディアーション」の発生、金融自由化の促進。
- ②変動相場制への移行が、為替変動リスクを拡大し、金融市場の変動リスクを高めたこと（とりわけ1980年代の「双子の赤字」が、「ドル本位制」のもとでの「ドル不安」を醸成し、金融市場の変動と潜在リスクの高まりを加速したこと）。
- ③さまざまな金融操作や新たな金融商品の開発・普及（これは、情報・通信技術革新の目覚ましい進展と相互促進的に進行）。
- ④変動相場制のもとで、外国為替市場・金融市場・商品市場における余剰資金の世界的な浮動状況が大きく促進されたこと（＝「グローバル化」）。

以上の「金融自由化とグローバル化の趨勢が、国際的な短期資金移動を大きく加速しつつ、金融ブームを生み、それがまた金融市場の不安定を生み出す関係となった…。1980年代以降、世界的な金融危機、通貨金融危機が頻発してき

たことは、そうした事態を一般的な背景とするものであった。」(p.81)

[17]「グローバル資本主義」と現代資本主義の歴史的位相。

「《グローバル資本主義》現象は、戦後パックス・アメリカナの衰退と転換という現代資本主義が示す大きな転換のプロセスが生み出している現象であり、なおかつその主要なインパクトの源泉はアメリカにある…。さらにそうしたプロセスは、大きく捉えれば、資本主義の《段階移行》的過程という本質をもっている…。」(p.84)

[18] 以上が、河村氏が執筆を担当した総序章および第1巻序章の梗概である。この二つの章は、スケールが雄大でしかも大変力の入った論考である。若手研究者集団の研究成果を集約する役割を担っていることも背後にあったのだろう。これを手掛かりに、以下いくつかの論点を検討することにしよう。

細かな論点は省略して、大きな論点だけを取り上げてみると、4点に絞られる。一つは、戦後パックス・アメリカナの全盛期に確立されていたアメリカの資本蓄積体制（前記〔3〕〔10〕）、二つはそのアメリカの資本蓄積体制を衰退させた要因（前記〔4〕〔11〕）、三つは戦後パックス・アメリカナの資本蓄積体制を段階規定の対象とすることの可否（前記〔6〕〔7〕〔9〕、また〔5〕も関連）、そして四つはグローバル資本主義の本質、歴史的な位置付け（前記〔2〕〔5〕〔12〕〔13〕〔17〕）、である。

(1) まず、最初に挙げた、戦後パックス・アメリカナ全盛期のアメリカの資本蓄積体制に関連して。

「3層構造」については、全体として賛成で、筆者も同様な見解をもっているし、またこの考え方は、日本の研究者の間ではすでにかんがりの市民権をえていると言っているのではないだろうか。とはいえ、戦後アメリカ経済の具体的な分析を踏まえて、これほど包括的かつ見事に整

理をおこなっている研究は恐らくないのではないか、と思われる。この点は高く評価しなければならない。そのうちでも、とくに、〔3〕の(1)の「①自動車・家電その他の耐久消費財産業を産業基盤とし、戦後労使関係と《成熟した寡占体制》が一体となって構造化された〈労働者・中産層の高所得—耐久消費財〉という連関が経済の拡張循環の基軸部分を形成した。」という指摘には感服した。これは、アメリカの戦時・戦後経済の研究を専門とする人でなければできないことである。

しかし、上記の基軸部分を補完していた、(1)の②「軍産複合体」やドル撒布、福祉給付と、(2)の②国家の財政・金融機構その他の政府機能とが一部重複しているところが、率直に言って気になった。せつかく交通整理したのだから、もう一步進めて、さらにきれいに論点整理をすることが望まれるところである。

(2) つぎに、二つ目の戦後アメリカの資本蓄積体制を衰退させた要因に関連して。

戦後パックス・アメリカーナの衰退について、河村氏は、〔4〕で紹介したように、「その最大の原因は、……アメリカの戦後システムに内在した諸問題——とりわけ戦後企業体制の構造的な諸問題——が60年代の末にかけて次第に顕在化し、アメリカの戦後蓄積体制と、さらには戦後パックス・アメリカーナの政治経済的な制度支柱を掘り崩したことにあった。」と指摘したあと、すぐに「とくに60年代後半からインフレが加速したことが大きな問題であった。……戦後企業体制が典型的に成立していたアメリカの主力産業の競争力の後退が進み、国際収支の悪化とドル危機が発展し、最終的には、アメリカの戦後の資本蓄積体制を解体に導いた。」としている。

衰退の原因が、「アメリカの戦後システムに内在した諸問題——とりわけ戦後企業体制の構造的な諸問題——」なのか、それとも「60年代後半からのインフレ加速」なのか、いささか曖昧なのである。

このあとの記述の文脈は、「60年代後半から

のインフレ加速→主力産業の競争力の後退→国際収支の悪化とドル危機→戦後の資本蓄積体制の解体」となっており、これで見ると、後者の「60年代後半からのインフレ加速」が衰退の原因のようである。

また、〔11〕で紹介しておいたように、第1巻の序章でも、(やはり若干の曖昧さを残しつつ) 60年代後半のインフレ加速が「最大の問題であった」としており、また、そのあとの記述をみる限りでも、それが衰退の原因であったと考えているように読み取れる。

「アメリカの戦後システムに内在した諸問題——とりわけ戦後企業体制の構造的な諸問題——」であれ、「60年代後半からのインフレ加速」であれ、ともかくいずれにせよ専らアメリカ側だけに衰退の原因を求めようとしているが、それでよいのだろうか。

アメリカの主力産業の国際競争力が低下した裏には、戦後経済復興を遂げた日本・西ドイツ製造業の急速なキャッチング・アップがあったのであり、「60年代後半からのインフレ加速」は、アメリカの国際競争力低下の加速要因として位置づけたほうが適切なのではないかということである。要するに「不均等発展」の問題である。アメリカの資本主義だけが自立性・独立性を保持しており、すべての現象を基本的にアメリカが規定していたとして果たしてよいものかどうかの問題である。

この問題は、仮に戦後パックス・アメリカーナを段階規定の対象とする場合にも、微妙な影を落としてくるような気がするので、あえて指摘しておくことにする。

(3) 三つ目の問題に入ろう。戦後パックス・アメリカーナの資本蓄積体制を段階規定の対象とすることの可否である。

河村氏は、すでに複数の箇所で紹介したように、戦後パックス・アメリカーナを資本主義の一つの発展段階と規定し、現状をその段階移行期として捉えることを主張する。

そうしたアプローチを氏が提唱するばあい、その動機なり背景がすぐれて現状分析上の必要

にあることは、看過してはならない重要な点であるように思われる。すなわち、「《戦後パックス・アメリカナの衰退と転換》視角を総合してみるならば、…1980年代以降の資本主義の現状の本質を捉えるに当っては、《全般的危機》論に立つ体制移行論的過渡期論ではなく、むしろ、《段階移行過程》としての《過渡期》として捉えることが、進行しつつある現代資本主義の世界的変容を、よりの確に把握できるのではないか…。それは、現代資本主義そのものを、宇野理論の理論的フレームワークの最大の特徴である段階規定の対象とすることを意味する。」と氏は言っている。筆者ごときが今さら言うまでもなく、段階論は、「段階論のための段階論」であってはならず、「現状分析のための段階論」でなければならない。

しかし、これも言うまでもないことであるが、段階規定の対象とするには、それなりの十分な根拠がなければならない。必要さえあれば、何が何でも段階規定の対象にしてよいものでもない。そこで、その辺を探ってみることにしよう。

その根拠として、〔9〕で紹介したように、1950年代から60年代半ばまでの時期、先進資本主義国を中心に現出した「長期・持続的経済成長現象」を挙げている。氏のいわゆる「景気循環論アプローチ」であるが、これは注目するに値するアプローチの一つであるように思われる。しかし、この「景気循環論アプローチ」が必要十分条件なのかどうかとなると、率直のところ筆者は今もって確信をもてない。これについては、もう少し調べ、考える時間を頂きたいと思っている。

(4) 最後に、四つ目の問題に移ろう。グローバル資本主義の本質、歴史的 position に関する問題である。

グローバル資本主義の本質、歴史的 position に関する河村氏の見解については、〔2〕〔5〕〔12〕〔13〕〔17〕で繰り返し紹介してきたので、あらためてここで紹介するまでもないことかもしれないが、〔17〕で、きわめて簡潔で要領を得た表現がなされているので、それを再掲する。

すなわち、

「《グローバル資本主義》現象は、戦後パックス・アメリカナの衰退と転換という現代資本主義が示す大きな転換のプロセスが生み出している現象であり、なおかつその主要なインパクトの源泉はアメリカにある…。さらにそうしたプロセスは、大きく捉えれば、資本主義の《段階移行》的過程という本質をもっている…。」(p.84)

全体としてはこの見解に賛成である。ただ一点留保をつけておいたほうが良いと思うことがある。それは、「なおかつその主要なインパクトの源泉はアメリカにある…」という一句である。表現それ自体はほぼ完璧であり、筆者の見解を十分容れるものとなっているが、問題は含意している内容である。「主要なインパクトの源泉はアメリカにある」という表現のなかに、たとえば日本、ドイツ、フランス、イギリスなどといったアメリカ以外の国々も、それぞれそれなりのインパクトの源泉となっていることを容れるだけの余裕があれば問題がない。

以上で、河村氏が執筆を担当した総序章および第1巻序章の内容に関連した考察をひとまず終え、先に進むことにしよう。

〔19〕「第1章 グローバリゼーションと国際通貨ドル」は、横内正雄氏の担当執筆になる章で、為替相場制度の変遷との関連から国際通貨としての米ドルの役割を考察したものである。このテーマを選んだ理由は、氏によれば、1990年代後半以降米ドルの「復権」現象が見受けられるが、その背景には、グローバリゼーションが進展する中であって、新興市場諸国がそれに巻き込まれ、事実上米ドルを国際通貨として使用するシステムを構築したという事態があると考えられるからだ。

そこで、まず、氏の言わんところをかいつままで紹介することから始めることにしよう。

全世界において米ドルは、投資通貨としての地位こそ低下傾向にあるものの、その他の国際通貨としての機能——たとえば第3国間貿易で

の媒介通貨、為替媒介通貨、準備通貨などの諸機能——においていぜん抜きん出た地位を保持している (pp.102～114)。

そして、近年の傾向として、為替相場制度がハードペッグとフロートに二極化しているといわれ、途上国を中心に変動相場制を採用する国が増えているように見えるが、そのフロートは事実上はドルに対し何らかのペッグを行うシステムになっている。このように各国がドルに対する為替相場の変動を安定させようと試みているならば、ドルの名目実効為替相場は安定的に推移し、国際通貨ドルの地位は維持され、大きく変化することはないように思われる (pp.114～121)。

そこで、実際にも米ドルに代わる国際通貨が出現する可能性の有無を検討すると、少なくとも当分の間はありそうにない。というのも、ユーロは、ヨーロッパ近隣地域やユーロ参加候補国のなかではドルに代わって使用されることはあろうが、現在のところ全世界的な規模で米ドルに代わるところまでは考えられない (pp.121～124)。また、円はアジアにおいてさえ取引規模はさほど大きいとはいえず、ドルに遠く及ばない。将来的にも、ユーロのように、円を含めたアジア通貨のバスケットを共通通貨としたアジア通貨圏を形成することの方が可能性が高い、といった事情があるからだ (pp.124～129)。

[20] 第1章には、ざっと以上のような内容が盛り込んである。

横内氏は、上に紹介したように、近年の傾向として、為替相場制度がハードペッグとフロートに二極化しているといわれ、途上国を中心にフロート制を採用する国が増えているかに見えるが、そのじつフロートといっても実際はドルに対し何らかのペッグを行うシステムになっているということを、Calvo/Reinhart, McKinnon, Williamsonなどの研究によりつつ、指摘している。この指摘は、評価に値する。

また、米ドルに代わる国際通貨が出現する可能性の有無について、ユーロと円を俎上に載せ

つつ検討した結果、「少なくとも当分の間は」ありそうにない、と限定付きで主張している点についても評価すべきだろう。

ついでに、円については、ユーロのように、円を含めたアジア通貨のバスケットを共通通貨としたアジア通貨圏を形成することの方が可能性が高い、と展望している点も傾聴に値するものといわざるをえない。

それはさておき、以上のように、事実上ドルに対し何らかのペッグを行うシステムを採っている各国が、ドルに対する為替相場の変動を安定させようと試みている限り、ドルの名目実効為替相場は安定的に推移し、国際通貨ドルの地位は維持され、大きく変化することはない。さらにそのうえに、見渡したところドルに代替する国際通貨が「少なくとも当分の間は」ありそうにないのであるから、国際通貨としての米ドルの地位は安泰であり、したがってまた国際通貨制度も信頼を寄せてよい、と言えるかどうか問題となる。

この点に関する横内氏の見解が示されていないのは残念であるが、筆者の考えはこうである。一見「復権」を果たしたかに見える米ドル自身の脆弱性は、軽減に向かうどころか、最近ますます増大しつつあり、国際的なサポートを種々受けることによって、ようやくその信任を維持している状態にある。その米ドル一本に寄りすがらうというのであるから、世界全体としてはむしろ危険性の増大が深く潜行しているものとみななければならない。何かの弾みで米ドルの信任が揺らぐことがあったときに、対応を誤るようなことがあれば（というより、正確には名人芸的な、あるいは天才的な巧妙な対応策を採らない限り）、国際通貨は一気に崩壊の奈落到ち込む可能性がある。

[21] 3番目に、加藤国彦氏の担当執筆になる「第2章 90年代の世界貿易の変容」を取り上げてみよう。加藤氏は、90年代の世界貿易の変容を解くキーワードを、貿易関係におけるグローバル化の進展、地域統合化の深化、そして

企業内貿易の拡大に求めている。その90年代の世界貿易構造の変容の実態を、直接投資の急増が貿易に与える影響の観点から検討すること——これが、本章の課題である。

まず、本章の内容のきわめて大雑把で簡単な紹介から始めることにしよう。

加藤氏は、1990年代の世界の貿易構造を、まず①輸出・貿易ルート、②貿易財の構成、③貿易収支の構造、④貿易ネットワーク、の4つの側面から考察する (pp.134~142)。ついで、90年代のEU、NAFTA、東アジアの三地域の相互貿易と域内貿易の進展・深化の実態を、加工したデータに基づきじつに丹念に分析する (pp.143~157)。

そして、90年代の世界貿易構造の変容に大きな影響を及ぼしたのは、世界の急増する対外・対内直接投資であったとして、世界の対外・対内直接投資と日本の対外直接投資の動向を概観し、直接投資が貿易に及ぼす影響を日系進出企業の調達・販売活動に即して考察する (pp.157~163)。

最後に、90年代の世界貿易構造の変化、すなわち世界貿易におけるグローバル化と地域統合化の進展・深化を促したのは、いわゆる多国籍企業の世界戦略であったとして、主要貿易財である機械輸送機械のうち、事務用等機器、電気機器、自動車、一般機械を取り上げて、EU・NAFTA・東アジアの三地域相互と域内貿易関係の類型的な把握を試みている (pp.164~166)。

その結果、「総じて、90年代の世界貿易の変容は、貿易関係におけるグローバル化と地域統合化の進展・深化であった」としたうえで、「多国籍企業は、為替・景気動向や通商政策、ローカルコンテンツなどさまざまなリスクを睨みながら国際的な物流体制の(再)構築によって最適地生産化のグローバルなネットワーク化を志向してきた」という結論に達する。そして、「グローバル化の進展と地域統合化の深化はトレード・オフの関係ではなく、主として多国籍企業の企業内貿易による表裏一体の関係として

同時に進行していた。」としている (p.166)。

[22] 加藤氏は、世界貿易におけるグローバル化と地域統合化の進展・深化を促したのは、いわゆる多国籍企業の世界戦略であったとして、「貿易関係におけるグローバル化の進展」、「地域統合化の進展・深化」、そして「多国籍企業を中軸とする企業内貿易の拡大」の3つのキーワードを統一的に関連付けようと試みている。この統一的把握の試みはほぼ成功したといつてよい。

そうであれば、「結び」での考察をさらに押しすすめる、この間の多国籍企業の行動にもう一段立ち入ったの考察が望まれるところである。そうしたなら、さらに豊富で説得力のあるヴィヴィッドな構図を描き出せたに違いない。たぶん紙幅の都合上やむを得なかったのかもしれないが、データの整理・加工に大変な努力と能力を発揮されただけに、惜しい気がする。

[23] つぎに、「第3章 国際資本市場の政治経済学」を取り上げることにしよう。この章の執筆者は、稲富信博氏である。

本章の課題は、①「金融グローバル化」の主たる特徴である資本取引の自由化とその拡大(=国際資本市場の変化と現状)、および②ブレトンウッズ協定が構想した経済秩序(ブレトンウッズ経済秩序)の変化の分析をめざすが、その際、—これが本章の特色であるが—「国際経済学」の助けを借りつつ、国際資本市場の変化に大きな影響を与えた米英両国の国際金融戦略の意図とその影響を中心に考察する。

筆者のいわゆる「ブレトンウッズ経済秩序」(=ブレトンウッズ協定で構想された金融秩序と国内経済運営の在り方)は、①ドルを基軸とする調整可能な固定相場制、②世界貿易の拡大、③経済政策の自立性、④(それらを保証する基軸的な安定化装置としての)資本移動管理、の4つの柱をもって戦後世界編成と国内経済秩序の構築を図ろうとするものである。(p.171)

筆者がそのように資本移動の管理を重視する

のは、J.M.ケインズとH.D.ホワイトが構想した戦後の国際経済秩序は、「《浮動的》で《投機的な》資本移動を内包する自由な国際資本移動を規制することによって、安定的な為替システム、世界貿易の拡大、経済政策の自立性（ケインズ政策による完全雇用と福祉国家建設）を維持しようとするものであった」からだ、と言う。

ブレトンウッズ経済秩序が定着をみたのは、1947年頃（ポンドの交換性回復が失敗し、欧州復興計画が成立しつつあった時期）であるが、1970年代に入るとブレトンウッズ経済秩序の4つの柱のうち、調整可能な固定相場制が崩壊し（73年3月）、資本移動管理の実効性の弱化、すなわち資本移動管理の形骸化が進み、経済政策の自立性の喪失が生じた。

そして、80年代に入ると、先進国において形骸化した資本移動管理の撤廃と金融自由化の伝播が進行する。80年代にアメリカは国際金融面の自由化をさらに促進させようとした。それは、

①「レーガノミックス」による「双子の赤字」が定着し巨大化したため、外国の民間資本の流入によって財政赤字と経常収支赤字の両方をファイナンスしようとする、「外資誘引戦略」が不可欠となったこと、

②アメリカ製造業の国際競争力が衰退するなかで、それを補う意味からも、国際競争力のある金融センターと金融業の戦略的重要性が認識されたこと、

による。そこへさらに、

③英国サッチャー政権がその金融覇権戦略で、為替管理全面的撤廃（79年）とビッグ・バン（86年）を採ったこと、

が追い討ちをかけることになった。ここに、資本移動の管理という安定化措置を失って、ブレトンウッズ経済秩序は完全に崩壊した。先進諸国における「グローバル資本主義」の誕生である。

90年代に入ると、中南米諸国、旧ソ連、東欧にたいして、IMF・世銀は融資に当たっての付帯条件（コンディショナリティ）として「ワ

シントン・コンセンサス」を強制した。このコンセンサスは、資本取引の自由化を含むだけでなく、財政規律、規制緩和、対外開放を基軸とする包括的なアメリカの対外戦略であり（資本取引の自由化の域を超えて一国の経済構造の変革を露骨に迫るもの）、「グローバル資本主義」を象徴する「綱領」であった。

東アジアにおいても、90年代に金融・資本取引の自由化が進められた。それらの措置は、外資導入、進出企業の金融サービス需要を満たすべく自発的に導入されたものであったが、「ここでもIMF・世銀やOECDが自由化の旗頭として活躍した。」(p.183) かくて、「自由な資本移動によって世界各国が地球的規模で結ばれる、文字通りの《グローバル資本主義》が誕生した…。」(p.183)

そして、この「グローバル資本主義」の将来展望としては、「《構造的権力》をもつアメリカが、現在の国際戦略をとりつづける限り、グローバル化の流れは一時的停滞があったとしても、停止することはないであろう。」(p.186)

「とはいえ、《グローバル資本主義》が《資本主義の1つの発展段階として確立される》かに関しては否定的にならざるを得ない。」(p.186)

その理由は、①世界の金融構造において「構造的権力」をもつ米国がもっとも脆弱な基盤に立脚しているという明白な事実、②アジア通貨・金融危機に見られるように「グローバル資本主義」はグローバルな金融危機の伝染を遮断する安定化装置を本質的に有していないこと、③第4の柱であった世界貿易の「形骸化」が、「グローバル資本主義」への反動から、地域的な管理貿易に転嫁し、ケインズやホワイトが懸念した国際経済秩序の崩壊へと進む最悪のシナリオも想定されること、があるからである。(pp.186～187)

[24]「国際政治経済学」という新しい視点からの分析として、示唆に富む稿である。筆者のいわゆる「政治の季節を迎えた」近年の国際経済

の分析には、こうした視点・アプローチは欠くことのできない、それにフィットした方法なのかもしれない。

つぎに、本文中に「経済政策の自立性」という用語が使用されており、そうとう重要性をもたされている。この用語については、「経済政策の自立性の喪失」との関連で、かなりのスペースを割いて、しかも具体例を挙げつつ論じられており、大変参考になったが、さらに交通整理をして深く掘り下げると、ここでは指摘されていない別の重要な問題が見えてくるのではないかと思われる。

というのも、筆者は次のように考えているからである。

1930年代の国際経済では、各列強が強く独立性・自立性を保持しつつ自国中心の、いわば他国を犠牲にしたスペンディング政策（「インフレ政策」と呼んでもよい）をとり、「一国的」現代資本主義を形成・確立していた。この時期のように、国際的調整機構を欠いた「一国的な」現代資本主義の形成・確立は、景気回復、資本主義体制の維持という目的を達成することはできたものの、反面、ブロック化と国際対立の激化という形でその矛盾・限界を対外関係に集中的に露呈することになった。

第2次世界大戦後、ドルの支援を受けたIMF・GATT機構（ドル支配体制——本書のいわゆる「戦後ボックス・アメリカナ」の経済体制）が、イギリスなどの協力を得つつアメリカが中心となり、牽引車となって形成される。このドル支配体制の形成・確立によって、資本主義諸国は、1930年代以来の管理通貨制度のうえに、さらに戦後新たにIMFや世銀などの国際機関による貸付、アメリカの世界的ドル撒布、それに同国自身のインフレの3つを付け加えることになり、対外支払面からする国際的軋轢・国内資本蓄積にたいする制約を大きく緩和させつつ、30年代とは比較にならない規模でしかも長期間にわたってインフレ・スペンディング政策を遂行できた。

このような戦後の国際化したインフレ・スベ

ンディング機構を、1930年代に資本主義各国がとった一国的インフレ・スペンディング政策の限界と重ね合わせて考えるならば、IMF・GATT体制あるいはドル支配体制の本質もおのずから明らかとなる。すなわちそれは、各国が管理通貨制のうえに立ってインフレ・スペンディング政策を遂行するにあたって、戦前に比べ格段に拡大された規模で、しかも長期間それが行なわれることを可能にすると同時に、この政策が主として対外面で露呈する限界ないし矛盾をアメリカを中心とする国際協力によって処理しようとする体制である。それは、いわば国際的に組織された現代資本主義とでも言うべきものであり、各国のインフレ・スペンディング政策を国際協力によって促進し、管理・調整する体制である。

このような国際的協力体制が確立された結果、現代資本主義は、第二次世界大戦後にいたってようやく定着をみるにいたった。IMF・GATT体制の下で、国際貿易と国際資本移動が増大し、資本主義世界の経済はほぼ四半世紀の長きにわたって順調な拡大・発展を遂げた。先進資本主義諸国は、相互依存関係を著しく緊密化させ、従来にみられない高度の生産力に基づく経済的繁栄を実現した。各国は、アメリカの「雇用法」が目標とした雇用・生産・所得・購買力の極大化に大きく近づいたかにみえる。（小湊 繁「国際的に組織された国家独占資本主義」＜日高 普・大谷瑞郎・斎藤 仁・戸原四郎編『マルクス経済学 理論と実証』東京大学出版会、1978.6 所収＞617～630頁参照）

先進資本主義国の経済政策の独立性・自立性は、実質は別として、少なくとも形式的には、この時期には一応尊重され、確保されていたといっていよう。国際協力あるいは国際的に組織されたといっても、それは（仮に名目に過ぎず、形式的なものであったにせよ）そのような各国の独立性・自立性を前提にしたうえでの協力であり、組織化であった。ところがその後、この自立性が蚕食されていく過程が徐々に進行し、1985年9月のプラザ合意が決定的な転機

となって、蚕食過程が急速に進行するようになったとみられる。

稲富氏の指摘によれば1989年の「ワシントン・コンセンサス」にいたっては、資本取引の自由化を含むだけでなく、財政規律、規制緩和、対外開放を基軸とする包括的なアメリカの対外戦略とおぼしきものが盛り込まれた。90年代に入ると、「ワシントン・コンセンサス」を体现するIMF・世銀が、中南米諸国や旧ソ連・東欧にたいして融資をする際に、付帯条件（コンディショナリティ）としてこのコンセンサスを強制するまでになった。その結果、これら諸国では、経済政策の自立性の喪失という次元を超え、各国固有の政策決定権までもが侵害される事態にいたっている、という。(pp.183～186)資本主義の国際的組織化もここまで来たかと感慨ひとしおである。と同時に、われわれは、この組織化が将来どこまで進み、どのような問題を新たに惹起するのか、その可能性について考察する必要があるように思われる。

〔25〕5番目に、池田正雄氏の担当する「第4章 アメリカを巡る世界的資金フローの変化とその歴史的意義」を取り上げてみよう。

池田氏は、「アメリカの金・ドル交換停止によるIMF体制崩壊は、金融のグローバル化の起点として重大な意味をもっている。」として、第1節はまず、金・ドル交換停止の分析から入る。そして、「IMF体制の崩壊は、過剰な国際流動性の供給、変動相場制への移行、資本自由化の進展、デリバティブ取引の発展、という歴史的变化を引き起こした。このような変化は、90年代に問題となっている国家を揺るがす程の世界的なマネーの膨張の規定要因となっている」とする。(p.195)

つぎに、アメリカが経常赤字を拡大させながらドル基軸体制の延命をいかにして可能にしているかを明らかにする作業に入る。

「レーガン政権第1期には、ドル高、資本自由化の進展のもとで、〔大量の外国資本の輸入により—筆者—〕双子の赤字に対するファイナ

ンスを可能にさせながら、経済成長を実現させる構造が作り出されていた…。」それが80年代後半になると、「アメリカの双子の赤字拡大と対外純債務国への転落を背景に、ドル暴落が懸念され、ドル基軸の世界体制を国際政策協調で支えるという状況となった。」

だが「それもブラックマンデーの発生でわかるように限界があり、ドル基軸体制は不安定な体制となっていた。」(p.200)

つぎに、世界の資金フローの歴史的推移を概観して、以下の4つの時期に区分する。

- ①50～60年代。発展途上国は、「アメリカからの公的資金援助を受入れていた。」
- ②70年代。オイルマネーのユーロ市場を媒介にした資金フローが注目された。すなわち「産油国のマネーがユーロ市場を通じて欧米の銀行のシンジケートローンで非産油途上国へ融資されており、途上国間資金フローが特徴であった。」
- ③80年代。「累積債務問題で途上国が世界の資金フローから排除されるようになり、先進国間の資金フローが中心となっていた。」
- ④90年代。「新興諸国とくにアジアにおける証券・銀行市場が資本自由化を媒介にアメリカを中心とした先進国の金融市場に統合されていき、途上国が再び世界的資金フローのなかに大きな位置を占めるようになる…」(p.201)。

そこで、90年代のアメリカを巡る世界的資金フローをとりあげ、その特徴と意義を次のように指摘する。

- ①上記のように、アメリカをはじめ、欧州・日本など先進諸国の民間資本が新興諸国に向け大量に流入し、そこでの経済成長・産業構造高度化を促進した。他方、その資金の一部が、外貨準備増や資本逃避という形でアメリカに還流し、それが同国の経常赤字のファイナンスを支え、パックス・アメリカナ延命の要因となっていた。(p.201～205)
- ②90年代後半になると、とくにアメリカは、国際協調によるドル安是正の取り組み、「強

いドル政策」への転換、さらには欧州や金融危機を抱える日本の低金利を背景に、海外からマネーを吸収し、高株価連動型のIT革命を推進して高い経済成長を実現し、それをまたマネーを吸収する要因としていた。

同時に、アメリカからの資本輸出も膨らみ、アメリカは世界的資金仲介力を強めた。その際、IT技術とデリバティブ取引などの金融技術の発展を大いに活用しつつ取引をリードしていたのが、米系のヘッジファンドや機関投資家であった。(pp.205～210)

そして、アジア通貨危機後の資金フローに説き及ぶ。すなわち、アジアからロシア、ブラジルにいたる通貨・金融危機後、新興諸国の投資リスクが高いことから「質への逃避」が生じ、アメリカへ資金が逆流することになり、資金のアメリカへの一極集中の傾向が一段と強まった。対米資本流入は、98年にやや縮小したあと、99年、2000年と連続して過去最高を更新した、と。

ところで、アメリカの経常赤字拡大とドル基軸体制の両立は、海外投資家の自発的な対米投資によって経常赤字がファイナンスされ、ドル暴落が起きない場合においてのみ可能である。

それなのに、2001年に入るとアメリカへの資本流入が減少傾向に転じ、同時に資本流出も減少した。2002年になっても、この傾向は続いており、アメリカを中心とした世界的資金取引は縮小過程に入ったことを示している。2001年まで堅調であったドル相場も2002年春から対ユーロ、対円ともに下落傾向が明らかとなった。危機的状況といわざるをえない。

もっとも、アメリカは、FRBの立て続けの金融緩和措置と並行して、減税やテロ対応の軍事支出増などの財政政策によってITブーム崩壊後の経済悪化を食い止め、プラス成長に転じたこと、労働生産性の上昇が景気減速中でも続いていたこと、日本・欧州のアメリカ経済依存の構図があり、なかでも日本は不況からの回復は対米輸出依存となっていること、などからみて、「世界のマネーがアメリカから大規模に引

き上げられてドル基軸通貨体制が崩壊に至ると想定することも難しい」。(p.214)

[26] 以上が、本章の論旨である。アメリカを巡る世界的資金循環の変化とその歴史的意義がよく纏められている点、さらに「アメリカの経常赤字拡大とドル基軸体制の両立は、海外投資家の自発的な対米投資によって経常赤字がファイナンスされ、ドル暴落が起きない場合においてのみ可能である。」といった鋭い指摘がなされている点は、評価に値する。

しかし、アメリカの金融政策および財政政策の綱渡り的な操作と、日欧の国際的共同作業による下支えがあつて初めて、ドル基軸通貨体制の崩壊が食い止められていることに思いをいたすならば、一步間違えば、いつ何時崩壊が起きないとも限らない状況にある、といえよう。現状をそのように捉えるならば、「世界のマネーがアメリカから大規模に引き上げられてドル基軸通貨体制が崩壊に至ると想定することも難しい」(p.214)という見解は少々甘過ぎるのではあるまいか。われわれとしては、事態をもう少し厳しく見ておく必要がある。

[27] 6番目に取りあげるのは、「第5章 アジア経済圏の歴史的位相」である。この章の執筆者は、宮寄晃臣氏である

本章の課題は、東アジア経済圏について、その形成・成長が、どのような歴史的・世界構造的局面の下で可能となったのかを考察し、さらに、今後どのような方向に進もうとしているのかを含め、その歴史的・世界構造的位相を明らかにすること、である。(p.223)

前半の結論として、「東アジアの経済発展は、パックス・アメリカーナの下での戦略援助が基礎となって実現された局面を経て、日本の対米キャッチアップによるパックス・アメリカーナの変容とその調整の局面で高成長を実現し、パックス・アメリカーナの再編過程ともいえるべき現下のIT・グローバリゼーションの下で新たな展開がなされていると考えられる」(p.223)。

そこで、氏の見解を以下簡単に紹介すると、こうなる。

- ①東アジア経済の発展の基盤は、米国の種々の戦略的援助の下ではじめて整えられた。
- ②この基盤の上に、その後工業化が急速に進行することになるわけであるが、典型的な例としてエレクトロニクス産業を取りあげ、工業化の経過を以下のように描き出している。

すなわち、日系企業の対米企業キャッチアップへの対応として、アメリカ企業はアジアに生産拠点を移管し、本国持ち帰りのオフショア生産を本格化する（「産業の空洞化」進行）。→それに対抗して、日系企業もアジアに生産拠点を設けて迂回輸出を図る。→日米経済摩擦が政治問題となり、この不均衡はG5政策協調によって是正が図られた。→この不均衡是正の枠組みに対して、日系企業は更なる迂回輸出戦略を選択せざるをえず、「プラザ合意」後、第三国向けオフショア生産拠点の強化を目的としてアジアNIEsへの直接投資を増大させる。→アジアNIEsの生産・輸出は急増し、一大生産拠点としての基盤が確立。同時に、対米貿易黒字の対日貿易赤字構造が強化されることとなる。（pp.224～227）

- ③1988年以降、成長のバトンはマレーシア、タイ、インドネシアのASEANに手渡される。この間の最大の成長促進要因は直接投資の急増であって（pp.227～231）、90年代前半までのこれら3カ国への投資はオフショア生産基地の再配置を内容とするものであった。

そして、93～95年の超円高により、この日系企業の東アジアでの事業展開は、質量ともに転換することになる。（その特徴はp.238参照）

つぎに、課題の後半、すなわち東アジア経済発展が指向する方向についての氏の考え方を、以下に紹介しておこう。

日系企業の東アジアへの直接投資が増大した結果、日本的生産システムが東アジアに伝播することになった。このモノづくりのシステムは職階制、職務区分が明確な欧米系企業では定着

しがたいものであった。したがって、円高によって日本製品の価格競争力が削減されても、この日本的生産システムが東アジアに広く伝播していけば、このシステムの競争優位は、揺るぎないものとなる筈である。（pp.238～239）

ただし、そうしたことが言えるのは、日本的生産システムにある企業内・企業間協調工法を代替するシステムが新規に構築されない限りにおいてのことである。ところが近年、IT関連産業において、ITを駆使することによりその代替システムを構築する目的が立ってきたことがきわめて注目される（p.239）。

すなわち、「オープン・アーキテクチャ」の拡大により、エレクトロニクス、IT関連企業においては、製造にコア・コンピタンスをおくことは困難になり、経営資源をソフト開発に特化し、あるいは経営資源を設計開発に特化するファブレス化が進展し、部品調達だけでなく、生産それ自体もアウトソーシングする傾向が強まった。またインターネットの普及・拡大により、部品メーカーとの取引費用が格段に下がり、水平分業の範囲を広げることが可能になった。こうしたことが、ことにエレクトロニクス、IT産業において顕著に示されているように、東アジアでの工場立地を促進するものとなった。（pp.240～248）

「こうしてIT／グローバリゼーション下の東アジア製造業は、先進資本主義国に本社を置くグローバルなブランド企業がますますファブレス化し、EMSがその対極にハブ化し、そのスポーク上に、部品メーカーがグローバル企業のネットワークによって包摂される、という構造を纏うことが避けられなくなった…。そして、このような「アメリカ型のコーポレートガバナンスが支配的になるにつれ、解消しようのない需給変動リスク〔pp.246～248—引用者註—〕がこれまで以上に川上、川中域に蓄積されるようになったといわざるをえない…」。（p.248）

〔28〕 宮崎氏執筆のこの章は、考察の対象が主

にエレクトロニクス、IT産業という特定の分野に限られているとはいえ、実地調査を伴う丹念な分析が行なわれている点、また、これも範囲が限られているとはいえきわめて明快な将来展望を提起している点は、いずれも高い評価に値する。

氏のこの分析、とりわけ将来展望が、エレクトロニクス、IT産業を超えて、工業全般にまで範囲を広げて一般化できるかどうか、大いに気になるところである。むろん、その辺のことは氏も十分承知のうえのことであって、たとえば輸送機械産業や一般機械産業などのように、「擦り合せ」が技術の中核を占めているばあい話はまったく別で、なかなかそうはならないと再三にわたり注意を促している。

そうであれば、エレクトロニクス、IT産業などのように「オープン・アーキテクチャ」が活用できる産業、輸送機械産業や一般機械産業などのように「オープン・アーキテクチャ」を活用することが困難な産業といったように産業全体をグループ分けしたうえで、輸送機械産業や一般機械産業など、他のグループの正面からの分析をも手がければ、研究に一層厚みが増し、説得力も増すのではないだろうか。氏の今後の研究に期待したい。

[29] 7番目に「第6章 国際資本移動とアジア通貨危機」を取りあげる。この章の執筆者は、第1章を担当した横内正雄氏である。

本章の課題は、資本勘定の自由化と新興市場の通貨危機、なかんづくアジア通貨危機との関連を明らかにすることである。

まず第1節で、最近の国際資本移動を見たあとで、第2節の「資本移動と資本勘定の自由化」に入り、資本移動には「資本勘定の自由化」が大きな役割を果たすことを指摘する。そして、「資本勘定の自由化」と経済成長との関係が必ずしも明確でないにもかかわらず、1980年代以降途上国が次々に自由化を推進することになった背景を明らかにする。

続いて第3節の「アジア通貨危機」で、アジ

ア7カ国への資本流入の考察に移る。そこでは、1989～96年の8年間、資本の純流入が続き、とくに95～96年の流入額が巨額であったこと、また、その主流がいずれもその他資本と証券投資だったことが示される。そして、前者の「その他投資」は総じてインターバンク貸付の形で銀行資金が流入したものであって、足の速い短期資金が多いこと、後者の「証券投資」は価格のボラティリティが高いこと、とりわけ株式投資についてそのことがいえることなど、が指摘される。

以上の内容をもった資本流入が、1997年にその流れが逆流することを契機に、タイ・韓国を含むアジア各国で通貨危機を発生させた、としたうえで、「むすび」に入り、おおむね以下のような議論が展開される。

資本勘定自由化の背景には、市場を通じれば効果的かつ適正な資源配分が可能になるとする新古典派的発想があり、その考え方がIMFや世界銀行、アメリカの金融界や財務省の中に根付き、彼らの思惑で新興市場ブームが引き起こされ、途上国の政府関係者が振り回されてきた。

そして、さきにもてきたような危機があったにもかかわらず、IMFや世銀などはそこから教訓を汲み取ろうとはしない。それどころか、一層の自由化と金融システムの強化を繰り返して主張している。というのは、銀行監督やバランスシート規制などのプルーデンス規制を充実させさえすれば、資本の大規模な流出があっても金融システムは崩壊しないと考えるからである。

このような考え方の背景には、途上国の金融システムと先進国とりわけアメリカの金融システムとを同一視する視点があり、先進国のやり方をそのまま途上国に押し付けるものである。

途上国の金融システムは、先進国のそれに比べ、その規模や深さ、金融商品の質や量、金融技術の熟練度などの点で足もとにも及ばない。したがって、その処理能力を超えて資本が流入し、その後急激に流出すると金融システムが破壊されるのは当然のことである。(p.278)

そして、最後に「…性急な自由化の押しつけは、ヘッジファンドのように市場の歪みを見つけて投資を行う投資家に対し、途上国の犠牲の下に利益チャンスを与えているように見える。とするならば、途上国においては先進国の資本による自由な操作とそれによる金融システムへの破壊的な影響を排除するために、資本移動に関する規制を導入することは許されるべきではないだろうか。」という主張で締めくくられる。(p.279)

[30] 所々に教科書的・解説的な記述があって頭の整理に役立った。広範な読者層を考えればうべなうことができよう。それはさて置き、論旨が明確で、なかなか手際よくまとめられた論文である。

「むすび」の最後のところでの横内氏の主張は正鵠を得たものであって、筆者も全く同感である。

[31] 8番目に「第7章 経済グローバル化と労働」を取りあげる。この章の担当執筆者は、芹田浩司氏である。

本章の課題は、個別国家の経済社会、とりわけ発展途上国の労働者の経済的地位に対するグローバル化の影響について、メキシコにおける自動車産業とマキラドーラの事例を基に検討することである。

芹田氏は、まず第1節で、経済グローバル化と労働との関係について楽観派の見方（新古典派経済学）と悲観派の見方（バーゲニング論者）を検討する。そして、第2節「経済グローバル化と労働——メキシコの経験」で、1982年の債務危機を契機に始まった同国の経済自由化・グローバル化路線の中で、国内労働者の経済状況、即ち、雇用や賃金、所得分配といった経済変数がどのように変化したのかについて、とりわけ自動車産業とマキラドーラ内の労働者の事例を中心に分析を試みている。

その結果明らかになったことは、1982年の債務危機から15年以上にわたる長期自由化プ

ロセスを経た90年代末における労働者の所得水準は、自由化前の80年代初頭ないし貿易・投資の自由化が加速する直前の80年代半ば頃の水準に比べ、総じて悪化傾向を示しているという事実である。同時に明らかになったことは、労働者のタイプ別に所得動向をみると、所得水準の大幅切下げを余儀なくされた一般工場労働者、とりわけマキラドーラの単純労働者から、軽微な所得悪化にとどまった間接労働者（中間管理職などのホワイトカラー層）まで、労働者間で大きな差異が生じていること、さらにまた、80年代以降の所得分配については、労働者にたいする分配が悪化した結果、国内の社会格差は縮まるどころか、むしろ拡大傾向さえ示していること、である。

このような検討結果は、第1節で紹介した「バーゲニング論者」による悲観的な見方を裏付けるものになっている。

[32] これもクリアー・カットの論文である。筆者としても教えられるところが多々あった。

本稿では踏み込めなかった80年代以降の労働条件悪化のメカニズムやロジックを明らかにすると同時に、バーゲニング論者の見方の妥当性について、さらに深く掘り下げた検討が引きつづきなされることを、氏には期待したい。

つぎに、このメキシコの労働分野で起きたことと同様の現象が他の開発途上国・地域、たとえば中国、ASEAN、東欧などでも観察できるのか。観察できないとすれば、どうしてそうなのか。逆に観察できるとすれば、これをグローバル化が進む途上国であればどこでも起こりうる現象として一般化し、理論化できるのか、などといった問題の解明が待たれる。このように、できれば、同じようにグローバル化の波に洗われている他の途上国についても、労働条件の変化とその具体的メカニズムを解明する作業を今後も継続されんことを、芹田氏を含めたこの研究者集団の方々に期待するものである。

[33] 最後に、「第8章 グローバル化に取り残

される産油国」を取りあげよう。この章の担当執筆者は、岩崎徹也氏である。

本章では、最初に石油危機の背景についての簡潔な分析が行われ、ついで、グローバリゼーションと石油市場の関係についての考察がなされ、最後に第4節でそれまでの経済的側面の分析と社会・政治的側面の分析を総合する形で、中東の産油国が現在抱えている問題とその将来展望が行われている。

以下、その内容を簡単に紹介することから始めよう。

大競争・グローバリゼーションが急進展するなか、1980年代半ば頃からアジアを中心に開発途上国の石油消費が急増するようになる。それはいうまでもなく、NIEs, ASEAN, 中国などの工業化・経済発展を反映したものである。そこで、先進資本主義諸国の石油消費はさほど伸びないものの、世界の消費需要が大きく膨らむ。

これに対応して、とうぜん世界の石油生産も大幅に増加することになる。その際、非OPEC諸国の増産がとくに著しいが、OPECの増産もかなりの水準に達する。だが、主に市場支配力の低下から、石油危機の頃とは異なり、価格の上昇には結びつくには至らない。

高水準の石油価格を前提とするOPEC型開発戦略は破綻し、財政スペンディングを梃子に経済成長を実現してきた産油国は80年代のきなみ緊縮財政に追い込まれ、経済全般が不況の底に落ち込んだ。そこへさらに、石油危機後の人口爆発の影響が追い討ちをかけ、大方の産油国では失業・過剰人口問題が深刻化している。また、周辺非産油国は周辺非産油国で、産油国への商品・労働力輸出や産油国からの援助が激減し、ここでも失業・雇用問題が深刻化している。

石油ブームの終焉による長期不況と人口爆発は、若年層を中心とした失業・雇用問題を深刻化させているだけでなく、累積債務や財政危機による福祉関連予算の縮小から、国内の経済格差も拡大させている。社会主義や民族主義の破綻により若年層や貧困層の多くはイスラム復興

に望みを託す以外に道を見出せず、その一部が極端に過激化しつつある。失業・雇用問題や経済格差の問題の射程は、たんに国内にとどまらない。それは、広く、中東地域全般の不安定要因となっているのである。

以上みてきたように、石油危機の背景となった要因は消滅することなく、未だ存続している一方で、石油危機の直接的契機となったような政治的混乱が発生する可能性もきわめて高い。

[34] 中東産油国の問題は、経済面のアプローチだけでは解明しきれない多面性、複雑さを持っている点に特徴がある。すこし思い巡らしただけでも、政治的側面、軍事・外交的側面、宗教的側面、国内支配体制の側面、さらには伝統的な農村共同体崩壊にともなう問題の側面、民族的側面など、きわめて多面的なアプローチが要求される。

もっとも、一国社会の分析、あるいは世界経済の分析にしても、現状分析となると、経済的側面からのアプローチにとどまらず、多かれ少なかれ多面的なアプローチが必要となることは、あらためて言うまでもないことだろう。だが、中東諸国やサブ・サハラ諸国などのように、商品経済化が社会の隅々にまで必ずしも未だ十分浸透せず、伝統的な共同体や宗教、血縁関係などの影響が広範かつ頑強に残っている地域では、経済外的諸側面からのアプローチが、先進資本主義諸国よりはるかに重要性を帯びてくることは、どうみても避けられない。

そのような観点からみると、岩崎氏のこの章はポイントをよく突いた研究であると同時に、経済学の方法論上貴重な示唆を与えているといった意味で、知的好奇心を刺激する研究であるといえる。

おおらかで、開拓者精神に富んだ新進気鋭の若手研究者達が、既存の理論枠組みと研究成果に批判的な検討を加え、新たな方法的・理論的地平を築くべく、このように寄り集まって相互研鑽する、その最初の成果を世に問うたのがこ

のシリーズである。このように革新意欲に溢れたたくましい研究者集団が誕生したことは、慶賀すべきことであり、頼もしくかつ嬉しいことでもある。キラリ光る成果が次々に誕生してくることに大きな期待を寄せる一人である。

(2004. 3. 8稿了)